

中華圏株式ファンド（毎月分配型） ＜愛称：チャイワン＞

運用報告書（全体版）

第157期（決算日 2023年11月6日）第159期（決算日 2024年1月4日）第161期（決算日 2024年3月4日）
第158期（決算日 2023年12月4日）第160期（決算日 2024年2月5日）第162期（決算日 2024年4月4日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「中華圏株式ファンド（毎月分配型）」は、2024年4月4日に第162期の決算を行ないましたので、第157期から第162期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年10月29日から2026年10月2日までです。
運用方針	主として、中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式や当該株式の値動きに連動する上場投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<641456>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率 %	投 資 信 託 組 入 比 %	純 資 産 額 %
		税 分	込 配	み 金 騰 落				
	円		円			%		百万円
133期(2021年11月4日)	2,287		30			2.7		28,789
134期(2021年12月6日)	2,224		30	△ 1.4		—	98.9	27,218
135期(2022年1月4日)	2,216		30	1.0		—	98.7	26,601
136期(2022年2月4日)	2,083		20	△ 5.1		—	98.8	24,653
137期(2022年3月4日)	2,034		20	△ 1.4		—	98.9	23,157
138期(2022年4月4日)	2,008		20	△ 0.3		—	98.8	22,352
139期(2022年5月6日)	1,917		20	△ 3.5		—	98.6	20,966
140期(2022年6月6日)	1,990		20	4.9		—	98.7	21,419
141期(2022年7月4日)	2,068		20	4.9		—	98.8	21,786
142期(2022年8月4日)	1,883		20	△ 8.0		—	98.5	19,331
143期(2022年9月5日)	1,928		20	3.5		—	98.4	19,559
144期(2022年10月4日)	1,791		20	△ 6.1		—	98.3	17,735
145期(2022年11月4日)	1,711		20	△ 3.4		—	98.1	16,478
146期(2022年12月5日)	1,721		20	1.8		—	98.3	16,234
147期(2023年1月4日)	1,645		20	△ 3.3		—	98.5	15,113
148期(2023年2月6日)	1,780		20	9.4		—	98.8	16,143
149期(2023年3月6日)	1,750		20	△ 0.6		—	98.5	15,748
150期(2023年4月4日)	1,649		20	△ 4.6		—	98.4	14,676
151期(2023年5月8日)	1,643		20	0.8		—	98.3	14,473
152期(2023年6月5日)	1,619		20	△ 0.2		—	98.4	14,207
153期(2023年7月4日)	1,656		20	3.5		—	98.1	14,314
154期(2023年8月4日)	1,612		20	△ 1.4		—	98.1	13,870
155期(2023年9月4日)	1,536		20	△ 3.5		—	98.2	12,823
156期(2023年10月4日)	1,481		20	△ 2.3		—	98.4	12,043
157期(2023年11月6日)	1,419		20	△ 2.8		—	98.2	11,300
158期(2023年12月4日)	1,366		20	△ 2.3		—	98.0	10,719
159期(2024年1月4日)	1,269		20	△ 5.6		—	97.6	9,733
160期(2024年2月5日)	1,186		15	△ 5.4		—	97.3	8,858
161期(2024年3月4日)	1,291		15	10.1		—	99.0	9,334
162期(2024年4月4日)	1,312		15	2.8		—	98.9	9,293

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

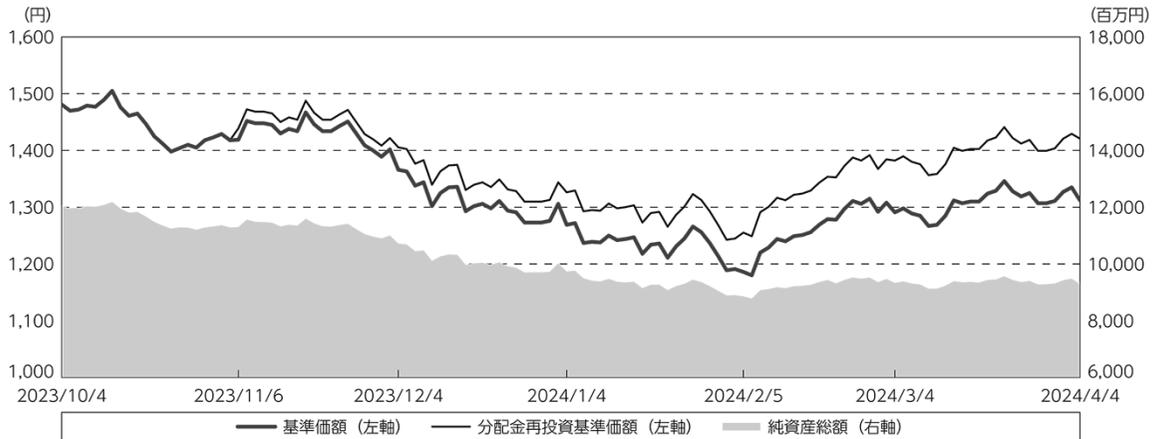
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率	
第157期	(期 首) 2023年10月4日	円 1,481		% —	% 98.4
	10月末	1,423	△	3.9	99.3
	(期 末) 2023年11月6日	1,439	△	2.8	98.2
第158期	(期 首) 2023年11月6日	1,419		—	98.2
	11月末	1,389	△	2.1	99.0
	(期 末) 2023年12月4日	1,386	△	2.3	98.0
第159期	(期 首) 2023年12月4日	1,366		—	98.0
	12月末	1,306	△	4.4	98.3
	(期 末) 2024年1月4日	1,289	△	5.6	97.6
第160期	(期 首) 2024年1月4日	1,269		—	97.6
	1月末	1,214	△	4.3	98.7
	(期 末) 2024年2月5日	1,201	△	5.4	97.3
第161期	(期 首) 2024年2月5日	1,186		—	97.3
	2月末	1,292		8.9	99.3
	(期 末) 2024年3月4日	1,306		10.1	99.0
第162期	(期 首) 2024年3月4日	1,291		—	99.0
	3月末	1,307		1.2	98.8
	(期 末) 2024年4月4日	1,327		2.8	98.9

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年10月5日～2024年4月4日)

作成期間中の基準価額等の推移



第157期首：1,481円

第162期末：1,312円（既払分配金（税込み）：105円）

騰落率：△ 4.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年10月4日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主に、中国経済圏の株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・中国の政府系ファンドによる買い支え策などの株価対策を受けて市場が急騰したこと。
- ・2024年の年初来のマクロ経済指標が改善を示し、中国の株式市場で良好なセンチメントが続いたこと。
- ・A I（人工知能）関連銘柄の物色の追い風などを受けて台湾市場が大幅に上昇したこと。
- ・米国の早期利下げ観測の後退やインフレ率の上昇などを織り込んでアメリカドル高が続くなかで、中国人民元やその他通貨に対して円安が進行し、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

＜値下がり要因＞

- ・地政学的リスクの高まりや米国の利上げの長期化観測などから世界的な株安となったこと。
- ・中国の景気減速懸念や不動産市場の低迷などから下落基調が続いたこと。
- ・米中対立懸念や一部のクオンツ・ファンドなどによる売り圧力から中国の株式市場が大幅に下落したこと。

投資環境

（中華圏株式市況）

中華圏の株式市場は、期間の初めと比べて上昇し、また円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは大きな上昇となりました。

中国H株（香港証券取引所に上場している中国企業のうち登記地が中国本土の企業）市場は期間の初めと比べてわずかに上昇しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは若干の上昇となりました。期間の初めは、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりや米国の利上げの長期化観測などからセンチメントが悪化し、世界的な株安のなかで市場は急落しました。その後も、中国の景気減速懸念や、不動産市場の低迷、米中対立懸念などが悪材料となって下落基調が続き、中国本土株とともに市場は2024年1月中旬に急落して下値を切り下げました。しかしその後2月からは、中国の政府系ファンドによる株式市場の買い支えや空売り規制などの株価対策を受けてセンチメントが好転し、本土株に連れて市場は急反発しました。期間末にかけても、中国の年初来のマクロ経済指標が改善を示したことなどから良好なセンチメントが続き、前月の大幅高を受けた利食い圧力などをこなしつつ堅調に上昇し、市場は期間中の下落幅を取り戻して期間末を迎えました。

台湾市場は、急速に発展するAIサーバー・サプライチェーン（供給網）の長期成長期待などを背景に期間中に大幅に上昇し、中華圏市場を牽引しました。米国の利上げの長期化観測や中国の景気減速懸念などをこなしつつ、AI関連株への物色が続くなかで半導体大手などの主力ハイテク株を中心に2024年1月末から急伸し、市場は過去最高値を更新して期間末を迎えました。

香港市場は、米国の利上げの長期化観測や、景気減速懸念、不動産問題などが重しとなって下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは期間の初めと比べてほぼ横ばいとなりました。多くの旅行者が低予算で儉約的な消費に徹しているため中国本土の観光客の戻りが小売や香港経済全体の回復に繋がらず、香港はコロナ禍明け後に期待されたほどの急速な回復が見られませんでした。春節（旧正月）後の中国本土市場の急反発に連れて香港市場も上昇しましたが、期間中の下落幅を埋めるには至りませんでした。直近では、住宅用不動産の購入規制撤廃や、観光部門に対する10億香港ドル超の支援措置などの積極的な景気支援策が展開されました。

（中国A株市況）

中国A株市場は、期間の初めと比べて下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンではわずかな下落にとどまりました。

期間の初めは、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりや米国の利上げの長期化観測などからセンチメントが悪化し、世界的な株安のなかで中国の株式市場も急落しました。その後2023年末にかけても、中国のマクロ経済指標の軟化を受けた景気減速懸念や、格付け会社による中国国債・企業の格付け見通しの引下げ、不動産市場の低迷などが悪材料となって下落基調が続き、市場は年初来安値を更新しました。

2024年の初めからは、根強い景気減速懸念や、米中対立懸念、一部のクオンツ・ファンドなどによる集中的な売りなどから下落幅が拡大し、市場は下値を切り下げました。しかしその後2月からは、政府系ファンドに

よる指数連動型上場投資信託（ETF）の買い支えや空売り規制などの株価対策を受けてセンチメントが好転し、市場は急反発しました。春節明けも休暇中の活況な個人消費などが好感されて上昇基調が続き、市場は数ヵ月来の下落幅を取り戻す大幅高となりました。

3月から期間末にかけても、年初来のマクロ経済指標が改善を示したことなどから良好なセンチメントが続き、不動産不安や、中国人民元安、前月の大幅高を受けた利食い圧力などをこなしつつ市場は堅調に上昇し、年初来高値の水準で期間末を迎えました。

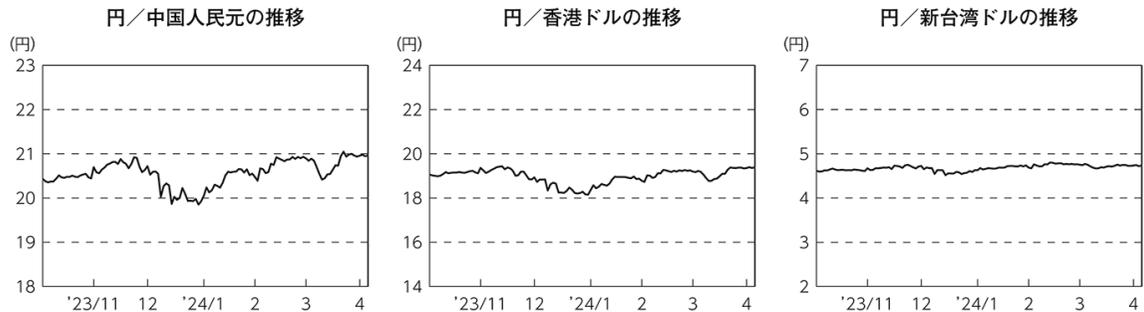
（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.08%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.30%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.00%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を概ね高位に維持し、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

また、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、実質的な運用を各マザーファンドで行ないました。

（チャイナランド株式マザーファンド）

期間中の当ファンドのパフォーマンスは、台湾市場の投資比率をやや低めとしていたことや、AIブームを受けて大幅に上昇した台湾の半導体大手の保有ウェイトが相対的に低めであったことなどが響き、市場平均比で出遅れました。また、評価損および投資リターン低下に対する過度の懸念から大きく売られた香港と中国

の保険セクターもパフォーマンスの重しとなりました。

期間中、ポートフォリオでは、中国の不動産関連やヘルスケアセクターのウェイトを引き下げ一方で、中国の教育関連や一般消費財・サービスセクターなどへ積み増しを進めました。

（中国A株マザーファンド）

当ファンドの基準価額は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2023年11月末にかけては、中国政府による政策や中国経済の先行きに根強い不透明感が残るなかで市場は軟調に推移し、当ファンドのパフォーマンスも市場から出遅れました。ポートフォリオでは優良成長株の安値拾いを進めました。

12月から2024年1月末にかけては、海外資金の流出や「スノーボール（雪球）」と呼ばれる株価指数連動型の金融派生商品（デリバティブ）からのデレバレッジによる集中的な売りなどから中国A株市場は再び大きく下落しました。市場のセンチメント悪化を受けてバリュー株よりもグロース株が売られ、デレバレッジ化の動きがより相関性の高いグロース株に響くなかで、テクノロジー・メディア・通信関連や、脱炭素化関連、ヘルスケア関連の保有株がマイナスに影響して当ファンドのパフォーマンスは市場平均比で出遅れました。ポートフォリオでは市場の反発局面を捉えてリバランスを進めました。

2月から期間末にかけては、「国家隊」と呼ばれる政府系ファンドなどによる市場買い支え策を受けて市場は年初来の下落から大きく反発し、過去数カ月の下落幅を取り戻す大幅な上昇となりました。市場の流動性とセンチメントが大きく改善するなかで、テクノロジー・メディア・通信関連や、脱炭素化関連、ヘルスケア関連の保有株が上昇し、当ファンドのパフォーマンスは市場平均を上回りました。ポートフォリオでは市場が調整するなかで、割安な優良成長株の安値拾いに努めました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
	2023年10月5日～ 2023年11月6日	2023年11月7日～ 2023年12月4日	2023年12月5日～ 2024年1月4日	2024年1月5日～ 2024年2月5日	2024年2月6日～ 2024年3月4日	2024年3月5日～ 2024年4月4日
当期分配金	20	20	20	15	15	15
（対基準価額比率）	1.390%	1.443%	1.552%	1.249%	1.149%	1.130%
当期の収益	20	20	20	15	15	15
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,643	4,651	4,659	4,673	4,676	4,678

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券の組入比率を概ね高位に維持し、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

また、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、実質的な運用を各マザーファンドで行なう方針です。

(チャイナランド株式マザーファンド)

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

第14回全国人民代表大会（NPC、全人代）と国政助言機関である中国人民政治協商会議（CPPCC）の会議後、中国の李強首相は2024年の実質国内総生産（GDP）成長率目標を5%に設定して自信と安定のイメージをアピールしながらも、その達成が容易ではないことを認めました。同時に、今後数年にわたって経済成長支援のための超長期特別国債を発行する計画を発表し、2024年は主要国家戦略の財源として1兆人民元分を発行するとしました。その他の目標には1,200万人の雇用創出や、所得の向上、気候変動目標の達成に向けたエネルギー効率の向上、古い自動車や家電製品の下取りと買い替え促進などが含まれます。これに加えて、政府は2024年、成長の原動力となる輸出を倍増させ、中国の電気自動車（EV）大手や、オンライン旅行最大手、スポーツブランド大手などの最高品質の中国ブランドが世界的な市場シェアを獲得し続けると期待しています。自動化や、高度デジタル化、EV、バッテリー、半導体、AIなどは、中国政府が引き続き積極的に推進する重点投資分野としてイノベーションと「高品質」成長への注力が続いており、当ファンドではこうした分野における多くの企業へ投資をしていく方針です。

台湾市場は、テクノロジーに特化した島国経済が今後もAI投資の恩恵を継続的に受ける見通しで、引き続きアウトパフォームする可能性が高いとみられます。しかし、過去6ヵ月間の急激な株価上昇を考慮すると、長期的には非常に有望であることに変わりはないものの、短期的に反落する可能性も否めません。従来テクノロジー企業の多くが2024年第1四半期は需要の大幅な低下を報告しており、2024年の下半期は好業績になると予想しています。高いバリュエーション（価値評価）と期待値を考えると、この夏の終わりに高い成長が見られるかどうか非常に重要であると考えています。一方、地政学面では、年初の総統選挙で民進党の賴清徳候補が勝利し、実質的な変化はなく現状維持が続いています。米中間や中国と台湾の海峡情勢の緊張の高まりは、多くの意味で市場ではもはや重大な地政学的リスクとして織り込んでいないとみられます。

香港は、引き続き景気回復への困難な道のりの途上にあり、財政刺激策だけではなく政府による積極的な景気支援策が引き続き必要であるとみられます。直近では、住宅購入を抑制する措置が解除されたことで香港の不動産市場の取引は活発化しましたが、価格水準は3年前のピークを21%近く下回っており、当面は持続的な回復が見込めないとみられます。2023年通年の香港の実質GDP成長率は3.2%で、香港国内または中国本土でさらに大幅な景気刺激策が発表されない限り、2024年も1桁台前半の成長が続くと思われます。最近の政策の柔軟性を考慮すると、近い将来または中期的に大胆な措置が取られる可能性はあると考えられます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(中国A株マザーファンド)

当ファンドでは、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善と市場流動性を主な背景として、中国A株市場の見通しは明るいと引き続き考えています。まず、2024年1月の市場低迷時に政府系ファンドなどの

「国家隊」と呼ばれる中国株式の買い支えを担う機関が、市場が底入れしたとみなして株価維持策を講じており、中国の株式市場は最悪期を脱したと考えています。また、政府は2024年の実質GDP成長率目標を5%前後に設定し、今後数ヶ月で景気浮揚策を講じるとみられます。こうしたことから上場企業の業績は2024年第1四半期に底打ちし、その後四半期ごとに改善していくと予想しています。流動性の観点からは、「国家隊」を通じて過去数ヶ月で既に500億アメリカドル超のETFが購入されたとみられ、今後も必要に応じて買い入れが行なわれると思われる。国内外の投資家が中国株式を見直し、魅力的なバリュエーションと中国資産への大幅なアンダーウェイト・ポジションを背景に今後より多くの資金が流入すると期待されます。こうしたことから、当ファンドでは今後半年から1年の間に中国株式の再評価と企業業績の回復が見られると予想しています。

こうした見通しの下、ポートフォリオでは市場が調整するなかでリバランスを徐々に進める方針です。上流セクターとAI技術の発展についてポジティブな見方をしていることから、バーベル戦略を用いる予定です。具体的には、上昇相場の恩恵を受ける資源関連について引き続き積み増しを進める予定で、金属や石油・ガスを選好します。また、世界的なAIブームと今後数四半期で加速すると思われる業績向上から恩恵を受けると見込む、テクノロジー・メディア・通信関連についても引き続き選好しています。また、脱炭素化関連や機械などの過剰生産問題が解消したセクターについては安値拾いを進める予定です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月5日～2024年4月4日)

項 目	第157期～第162期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.121)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.412)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.013	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(0)	(0.011)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	7	0.563	
作成期間の平均基準価額は、1,321円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

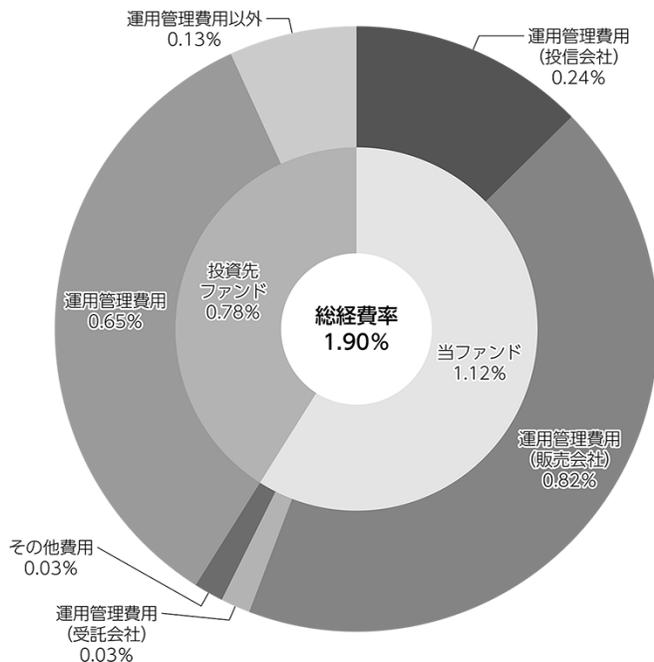
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.90
①当ファンドの費用の比率	1.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月5日～2024年4月4日)

投資信託証券

銘柄		第157期～第162期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	千口 2,275,971	千円 292,498	千口 9,748,911	千円 1,278,314

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第157期～第162期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 491	千円 492	千口 18,661	千円 18,694

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月5日～2024年4月4日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年10月5日～2024年4月4日）

区分	第157期～第162期					
	買付			売付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 292	百万円 292	% 100.0	百万円 1,278	百万円 1,278	% 100.0

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年10月5日～2024年4月4日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年4月4日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第156期末		第162期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			千口		千口	千円	%
チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）		78,459,176		70,986,237		9,192,717	98.9
合 計		78,459,176		70,986,237		9,192,717	98.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第156期末		第162期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		61,601		43,431		43,509

(注) 親投資信託の2024年4月4日現在の受益権総口数は、452,140千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年4月4日現在)

項 目	第162期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	9,192,717	97.3
マネー・アカウント・マザーファンド	43,509	0.5
コール・ローン等、その他	211,701	2.2
投資信託財産総額	9,447,927	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末	第161期末	第162期末
	2023年11月6日現在	2023年12月4日現在	2024年1月4日現在	2024年2月5日現在	2024年3月4日現在	2024年4月4日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	11,511,419,491	10,928,774,884	9,926,742,759	9,016,911,716	9,499,899,640	9,447,927,669
コール・ローン等	87,589,055	103,546,971	156,412,964	129,384,724	58,196,827	83,925,111
投資信託受益証券(評価額)	11,093,896,238	10,502,991,046	9,496,076,883	8,621,225,530	9,237,252,265	9,192,717,744
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	55,737,922	55,088,954	49,936,136	45,621,628	43,505,045	43,509,388
未収入金	43,073,438	38,324,579	—	—	30,639,437	—
未収配当金	231,122,838	228,823,334	224,316,776	220,679,834	130,306,066	127,775,227
未収利息	—	—	—	—	—	199
(B) 負債	210,483,822	209,116,434	192,769,682	158,398,286	165,458,263	154,346,693
未払収益分配金	159,228,193	156,966,156	153,446,120	112,068,145	108,431,241	106,236,629
未払解約金	39,406,800	42,154,232	29,288,948	36,521,577	48,265,659	38,283,500
未払信託報酬	11,579,244	9,550,451	9,408,142	9,010,010	7,816,874	8,710,556
未払利息	16	4	54	9	2	—
その他未払費用	269,569	445,591	626,418	798,545	944,487	1,116,008
(C) 純資産総額(A－B)	11,300,935,669	10,719,658,450	9,733,973,077	8,858,513,430	9,334,441,377	9,293,580,976
元本	79,614,096,902	78,483,078,260	76,723,060,337	74,712,096,737	72,287,494,384	70,824,419,348
次期繰越損益金	△68,313,161,233	△67,763,419,810	△66,989,087,260	△65,853,583,307	△62,953,053,007	△61,530,838,372
(D) 受益権総口数	79,614,096,902口	78,483,078,260口	76,723,060,337口	74,712,096,737口	72,287,494,384口	70,824,419,348口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,419円	1,366円	1,269円	1,186円	1,291円	1,312円

(注) 当ファンドの第157期元本額は81,336,517,012円、第157～162期中追加設定元本額は3,495,687,508円、第157～162期中一部解約元本額は14,007,785,172円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第157期0.1419円、第158期0.1366円、第159期0.1269円、第160期0.1186円、第161期0.1291円、第162期0.1312円です。

(注) 2024年4月4日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は61,530,838,372円です。

○損益の状況

項 目	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
	2023年10月5日～ 2023年11月6日	2023年11月7日～ 2023年12月4日	2023年12月5日～ 2024年1月4日	2024年1月5日～ 2024年2月5日	2024年2月6日～ 2024年3月4日	2024年3月5日～ 2024年4月4日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	231,122,076	228,822,705	224,316,051	220,679,363	130,305,944	127,777,043
受取配当金	231,122,838	228,823,334	224,316,776	220,679,835	130,306,066	127,775,227
受取利息	-	-	-	-	-	1,890
支払利息	△ 762	△ 629	△ 725	△ 472	△ 122	△ 74
(B) 有価証券売買損益	△ 547,721,986	△ 483,326,450	△ 800,246,094	△ 718,090,508	746,082,368	133,636,646
売買益	9,299,213	1,478,155	12,160,206	8,753,376	765,445,563	137,556,193
売買損	△ 557,021,199	△ 484,804,605	△ 812,406,300	△ 726,843,884	△ 19,363,195	△ 3,919,547
(C) 信託報酬等	△ 11,848,813	△ 9,772,782	△ 9,627,161	△ 9,219,760	△ 7,998,846	△ 8,913,335
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 328,448,723	△ 264,276,527	△ 585,557,204	△ 506,630,905	868,389,466	252,500,354
(E) 前期繰越損益金	△16,749,206,149	△16,895,445,446	△16,704,851,041	△16,771,742,589	△16,764,376,479	△15,594,854,880
(F) 追加信託差損益金	△51,076,278,168	△50,446,731,681	△49,545,232,895	△48,463,141,668	△46,948,634,753	△46,082,247,217
(配当等相当額)	(34,329,183,575)	(33,856,159,182)	(33,130,913,286)	(32,294,531,484)	(31,255,475,947)	(30,636,367,797)
(売買損益相当額)	(△85,405,461,743)	(△84,302,890,863)	(△82,676,146,181)	(△80,757,673,152)	(△78,204,110,700)	(△76,718,615,014)
(G) 計 (D+E+F)	△68,153,933,040	△67,606,453,654	△66,835,641,140	△65,741,515,162	△62,844,621,766	△61,424,601,743
(H) 収益分配金	△ 159,228,193	△ 156,966,156	△ 153,446,120	△ 112,068,145	△ 108,431,241	△ 106,236,629
次期繰越損益金 (G+H)	△68,313,161,233	△67,763,419,810	△66,989,087,260	△65,853,583,307	△62,953,053,007	△61,530,838,372
追加信託差損益金	△51,076,278,168	△50,446,731,681	△49,545,232,895	△48,463,141,668	△46,948,634,753	△46,082,247,217
(配当等相当額)	(34,329,183,575)	(33,856,159,182)	(33,130,913,286)	(32,294,531,484)	(31,255,475,947)	(30,636,367,798)
(売買損益相当額)	(△85,405,461,743)	(△84,302,890,863)	(△82,676,146,181)	(△80,757,673,152)	(△78,204,110,700)	(△76,718,615,015)
分配準備積立金	2,638,525,931	2,649,522,406	2,619,033,948	2,619,500,264	2,547,361,242	2,500,566,969
繰越損益金	△19,875,408,996	△19,966,210,535	△20,062,888,313	△20,009,941,903	△18,551,779,496	△17,949,158,124

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年10月5日～2024年4月4日)は以下の通りです。

項 目	2023年10月5日～ 2023年11月6日	2023年11月7日～ 2023年12月4日	2023年12月5日～ 2024年1月4日	2024年1月5日～ 2024年2月5日	2024年2月6日～ 2024年3月4日	2024年3月5日～ 2024年4月4日
a. 配当等収益(経費控除後)	219,272,799円	219,049,525円	214,688,575円	211,459,351円	129,116,437円	123,421,596円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	34,329,183,575円	33,856,159,182円	33,130,913,286円	32,294,531,484円	31,255,475,947円	30,636,367,798円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,578,481,325円	2,587,439,037円	2,557,791,493円	2,520,109,058円	2,526,676,046円	2,483,382,002円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	37,126,937,699円	36,662,647,744円	35,903,393,354円	35,026,099,893円	33,911,268,430円	33,243,171,396円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,663円	4,671円	4,679円	4,688円	4,691円	4,693円
g. 分配金	159,228,193円	156,966,156円	153,446,120円	112,068,145円	108,431,241円	106,236,629円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	15円	15円	15円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	15円	15円	15円

○お知らせ

約款変更について

2023年10月5日から2024年4月4日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第163期 (決算日 2023年11月6日) 第165期 (決算日 2024年1月4日) 第167期 (決算日 2024年3月4日)
第164期 (決算日 2023年12月4日) 第166期 (決算日 2024年2月5日) 第168期 (決算日 2024年4月4日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)」は、2024年4月4日に第168期の決算を行ないましたので、第163期から第168期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式(私募)	
信託期間	2006年3月2日から原則無期限です。	
運用方針	主として「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	チャイナランド株式マザーファンド	中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	中国A株マザーファンド	中国企業の人民元建株式を主要投資対象とします。
組入制限	チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	チャイナランド株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	中国A株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は、収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

<440698>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株式組入比率	投資信託 組入比率	純資産額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰				中 率
	円		円		%		%	百万円	
139期(2021年11月4日)	2,535		40		2.9	258.11	4.9	97.8	30,447
140期(2021年12月6日)	2,461		40	△	1.3	239.64	△ 7.2	96.7	28,876
141期(2022年1月4日)	2,447		40		1.1	238.69	△ 0.4	98.2	28,185
142期(2022年2月4日)	2,294		30	△	5.0	231.29	△ 3.1	97.2	26,177
143期(2022年3月4日)	2,234		30	△	1.3	219.91	△ 4.9	98.3	24,694
144期(2022年4月4日)	2,198		30	△	0.3	220.29	0.2	97.7	23,882
145期(2022年5月6日)	2,092		30	△	3.5	218.74	△ 0.7	95.6	22,398
146期(2022年6月6日)	2,166		30		5.0	224.20	2.5	97.1	22,933
147期(2022年7月4日)	2,245		30		5.0	248.11	10.7	95.2	23,409
148期(2022年8月4日)	2,037		30	△	7.9	216.67	△12.7	93.6	20,770
149期(2022年9月5日)	2,079		30		3.5	227.62	5.1	96.8	21,031
150期(2022年10月4日)	1,924		30	△	6.0	205.35	△ 9.8	96.8	19,117
151期(2022年11月4日)	1,831		30	△	3.3	186.92	△ 9.0	94.0	17,782
152期(2022年12月5日)	1,835		30		1.9	209.17	11.9	97.2	17,595
153期(2023年1月4日)	1,747		30	△	3.2	215.49	3.0	96.9	16,468
154期(2023年2月6日)	1,886		30		9.7	236.71	9.8	96.0	17,680
155期(2023年3月6日)	1,847		30	△	0.5	230.17	△ 2.8	98.3	17,402
156期(2023年4月4日)	1,732		30	△	4.6	222.51	△ 3.3	98.0	16,225
157期(2023年5月8日)	1,719		30		1.0	217.37	△ 2.3	96.5	16,021
158期(2023年6月5日)	1,685		30	△	0.2	214.41	△ 1.4	96.0	15,767
159期(2023年7月4日)	1,717		30		3.7	224.71	4.8	96.6	15,897
160期(2023年8月4日)	1,663		30	△	1.4	230.83	2.7	97.7	15,431
161期(2023年9月4日)	1,576		30	△	3.4	222.77	△ 3.5	97.9	14,360
162期(2023年10月4日)	1,511		30	△	2.2	214.70	△ 3.6	97.9	13,579
163期(2023年11月6日)	1,440		30	△	2.7	216.72	0.9	98.2	12,769
164期(2023年12月4日)	1,377		30	△	2.3	208.40	△ 3.8	97.3	12,135
165期(2024年1月4日)	1,270		30	△	5.6	198.67	△ 4.7	97.2	11,036
166期(2024年2月5日)	1,172		30	△	5.4	187.28	△ 5.7	97.0	10,486
167期(2024年3月4日)	1,276		18		10.4	205.69	9.8	98.2	11,299
168期(2024年4月4日)	1,295		18		2.9	211.21	2.7	97.9	11,291

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「MSCIチャイナインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、中国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(円ベース)とは、現地通貨ベースの指数を円換算したものです。なお、設定時を100として2024年4月4日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株式 組入比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
第163期	(期首) 2023年10月4日	円 1,511	% -	214.70	% -	% 97.9
	10月末	1,453	△ 3.8	214.87	0.1	97.5
	(期末) 2023年11月6日	1,470	△ 2.7	216.72	0.9	98.2
第164期	(期首) 2023年11月6日	1,440	-	216.72	-	98.2
	11月末	1,410	△ 2.1	210.42	△2.9	95.1
	(期末) 2023年12月4日	1,407	△ 2.3	208.40	△3.8	97.3
第165期	(期首) 2023年12月4日	1,377	-	208.40	-	97.3
	12月末	1,317	△ 4.4	198.42	△4.8	94.9
	(期末) 2024年1月4日	1,300	△ 5.6	198.67	△4.7	97.2
第166期	(期首) 2024年1月4日	1,270	-	198.67	-	97.2
	1月末	1,215	△ 4.3	187.83	△5.5	96.6
	(期末) 2024年2月5日	1,202	△ 5.4	187.28	△5.7	97.0
第167期	(期首) 2024年2月5日	1,172	-	187.28	-	97.0
	2月末	1,280	9.2	204.71	9.3	96.1
	(期末) 2024年3月4日	1,294	10.4	205.69	9.8	98.2
第168期	(期首) 2024年3月4日	1,276	-	205.69	-	98.2
	3月末	1,293	1.3	208.17	1.2	96.9
	(期末) 2024年4月4日	1,313	2.9	211.21	2.7	97.9

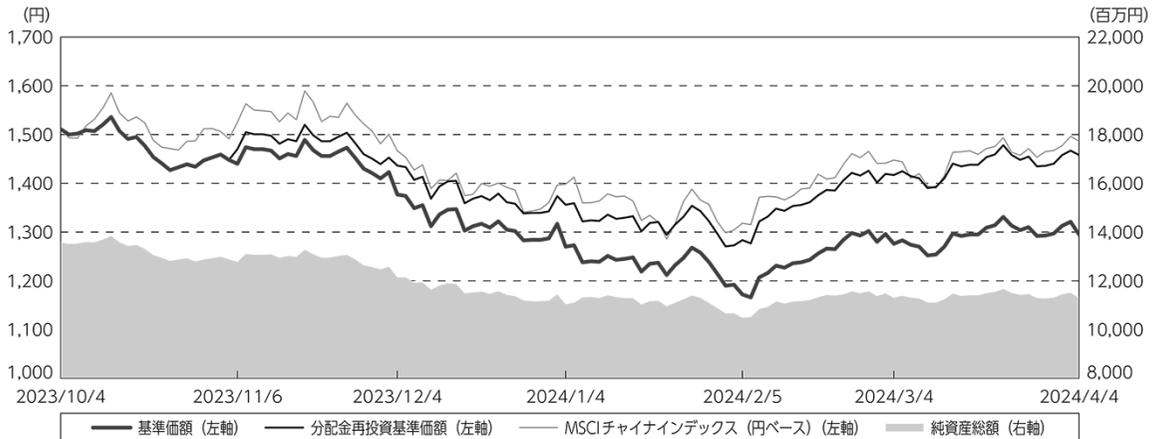
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2023年10月5日～2024年4月4日）

作成期間中の基準価額等の推移



第163期首：1,511円

第168期末：1,295円（既払分配金（税込み）：156円）

騰落率：△ 3.5%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびMSCIチャイナインデックス（円ベース）は、作成期首（2023年10月4日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）MSCIチャイナインデックス（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国の政府系ファンドによる買い支え策などの株価対策を受けて市場が急騰したこと。
- ・2024年の年初来のマクロ経済指標が改善を示し、中国の株式市場で良好なセンチメントが続いたこと。
- ・AI（人工知能）関連銘柄の物色の追い風などを受けて台湾市場が大幅に上昇したこと。
- ・米国の早期利下げ観測の後退やインフレ率の上昇などを織り込んでアメリカドル高が続かなかで、中国人民元やその他通貨に対して円安が進行し、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

<値下がり要因>

- ・地政学的リスクの高まりや米国の利上げの長期化観測などから世界的な株安となったこと。
- ・中国の景気減速懸念や不動産市場の低迷などから下落基調が続いたこと。
- ・米中対立懸念や一部のクオンツ・ファンドなどによる売り圧力から中国の株式市場が大幅に下落したこと。

投資環境

（中華圏株式市況）

中華圏の株式市場は、期間の初めと比べて上昇し、また円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは大きな上昇となりました。

中国H株（香港証券取引所に上場している中国企業のうち登記地が中国本土の企業）市場は期間の初めと比べてわずかに上昇しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは若干の上昇となりました。期間の初めは、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりや米国の利上げの長期化観測などからセンチメントが悪化し、世界的な株安のなかで市場は急落しました。その後も、中国の景気減速懸念や、不動産市場の低迷、米中対立懸念などが悪材料となって下落基調が続き、中国本土株とともに市場は2024年1月中旬に急落して下値を切り下げました。しかしその後2月からは、中国の政府系ファンドによる株式市場の買い支えや空売り規制などの株価対策を受けてセンチメントが好転し、本土株に連れて市場は急反発しました。期間末にかけても、中国の年初来のマクロ経済指標が改善を示したことなどから良好なセンチメントが続き、前月の大幅高を受けた利食い圧力などをこなしつつ堅調に上昇し、市場は期間中の下落幅を取り戻して期間末を迎えました。

台湾市場は、急速に発展するAIサーバー・サプライチェーン（供給網）の長期成長期待などを背景に期間中に大幅に上昇し、中華圏市場を牽引しました。米国の利上げの長期化観測や中国の景気減速懸念などをこなしつつ、AI関連株への物色が続くなかで半導体大手などの主力ハイテク株を中心に2024年1月末から急伸し、市場は過去最高値を更新して期間末を迎えました。

香港市場は、米国の利上げの長期化観測や、景気減速懸念、不動産問題などが重しとなって下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは期間の初めと比べてほぼ横ばいとなりました。多くの旅行者が低予算で儉約的な消費に徹しているため中国本土の観光客の戻りが小売や香港経済全体の回復に繋がらず、香港はコロナ禍明け後に期待されたほどの急速な回復が見られませんでした。春節（旧正月）後の中国本土市場の急反発に連れて香港市場も上昇しましたが、期間中の下落幅を埋めるには至りませんでした。直近では、住宅用不動産の購入規制撤廃や、観光部門に対する10億香港ドル超の支援措置などの積極的な景気支援策が展開されました。

（中国A株市況）

中国A株市場は、期間の初めと比べて下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンではわずかな下落にとどまりました。

期間の初めは、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりや米国の利上げの長期化観測などからセンチメントが悪化し、世界的な株安のなかで中国の株式市場も急落しました。その後2023年末にかけても、中国のマクロ経済指標の軟化を受けた景気減速懸念や、格付け会社による中国国債・企業の格付け見通しの引下げ、不動産市場の低迷などが悪材料となって下落基調が続き、市場は年初来安値を更新しました。

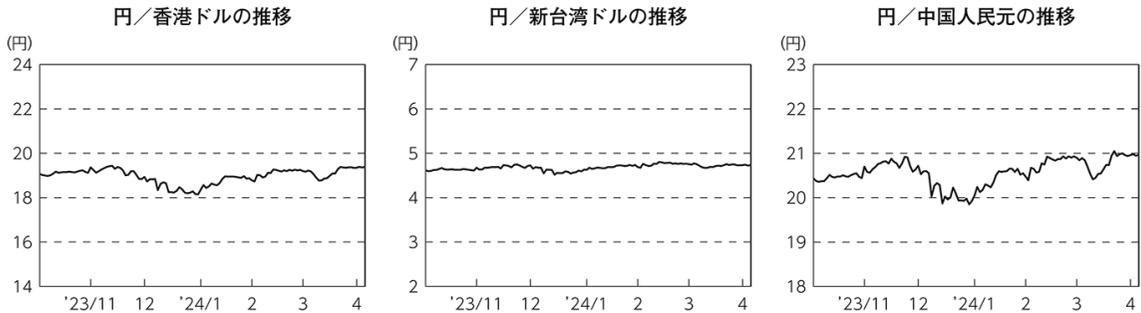
2024年の初めからは、根強い景気減速懸念や、米中対立懸念、一部のクオンツ・ファンドなどによる集中的な売りなどから下落幅が拡大し、市場は下値を切り下げました。しかしその後2月からは、政府系ファンドに

よる指数連動型上場投資信託（ETF）の買い支えや空売り規制などの株価対策を受けてセンチメントが好転し、市場は急反発しました。春節明けも休暇中の活況な個人消費などが好感されて上昇基調が続く、市場は数ヵ月来の下落幅を取り戻す大幅高となりました。

3月から期間末にかけても、年初来のマクロ経済指標が改善を示したことなどから良好なセンチメントが続き、不動産不安や、中国人民元安、前月の大幅高を受けた利食い圧力などをこなしつつ市場は堅調に上昇し、年初来高値の水準で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、運用を行ないました。作成期間末時点における各マザーファンドへの投資比率は以下のとおりとなりました。

投資先	投資比率
チャイナランド株式マザーファンド	50.2%
中国A株マザーファンド	49.3%

（チャイナランド株式マザーファンド）

期間中の当ファンドのパフォーマンスは、台湾市場の投資比率をやや低めとしていたことや、AIブームを受けて大幅に上昇した台湾の半導体大手の保有ウェイトが相対的に低めであったことなどが響き、市場平均比で出遅れました。また、評価損および投資リターン低下に対する過度の懸念から大きく売られた香港と中国の保険セクターもパフォーマンスの重しとなりました。

期間中、ポートフォリオでは、中国の不動産関連やヘルスケアセクターのウェイトを引き下げる一方で、中国の教育関連や一般消費財・サービスセクターなどへ積み増しを進めました。

（中国A株マザーファンド）

当ファンドの基準価額は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2023年11月末にかけては、中国政府による政策や中国経済の先行きに根強い不透明感が残るなかで市場は軟調に推移し、当ファンドのパフォーマンスも市場から出遅れました。ポートフォリオでは優良成長株の安値拾いを進めました。

12月から2024年1月末にかけては、海外資金の流出や「スノーボール（雪球）」と呼ばれる株価指数連動型の金融派生商品（デリバティブ）からのデレバレッジによる集中的な売りなどから中国A株市場は再び大きく下落しました。市場のセンチメント悪化を受けてバリューストックよりもグロース株が売られ、デレバレッジ化の動きがより相関性の高いグロース株に響くなかで、テクノロジー・メディア・通信関連や、脱炭素化関連、ヘルスケア関連の保有株がマイナスに影響して当ファンドのパフォーマンスは市場平均比で出遅れました。ポートフォリオでは市場の反発局面を捉えてリバランスを進めました。

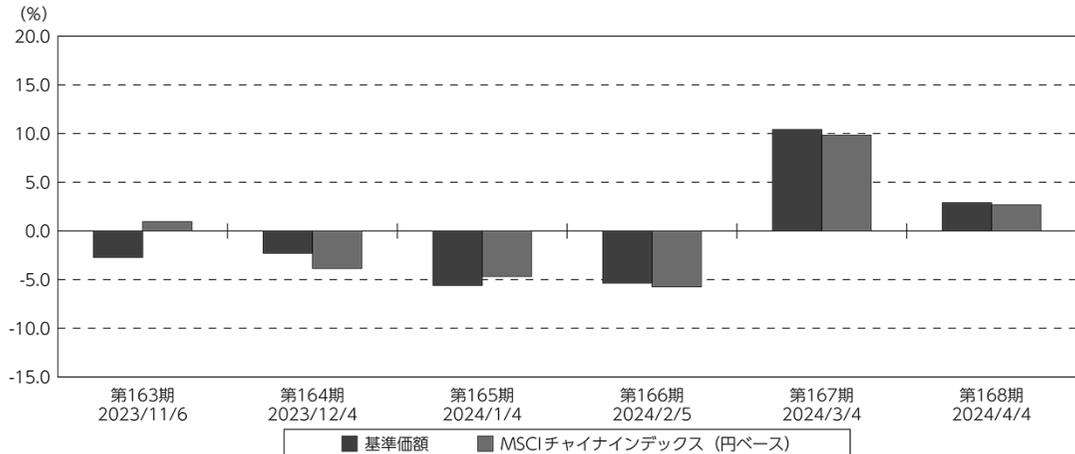
2月から期間末にかけては、「国家隊」と呼ばれる政府系ファンドなどによる市場買い支え策を受けて市場は年初来の下落から大きく反発し、過去数カ月の下落幅を取り戻す大幅な上昇となりました。市場の流動性とセンチメントが大きく改善するなかで、テクノロジー・メディア・通信関連や、脱炭素化関連、ヘルスケア関連の保有株が上昇し、当ファンドのパフォーマンスは市場平均を上回りました。ポートフォリオでは市場が調整するなかで、割安な優良成長株の安値拾いに努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）MSCIチャイナインデックス（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
	2023年10月5日～ 2023年11月6日	2023年11月7日～ 2023年12月4日	2023年12月5日～ 2024年1月4日	2024年1月5日～ 2024年2月5日	2024年2月6日～ 2024年3月4日	2024年3月5日～ 2024年4月4日
当期分配金	30	30	30	30	18	18
（対基準価額比率）	2.041%	2.132%	2.308%	2.496%	1.391%	1.371%
当期の収益	—	—	0	—	0	0
当期の収益以外	30	30	29	30	17	17
翌期繰越分配対象額	3,296	3,266	3,236	3,206	3,188	3,171

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行なう方針です。

（チャイナランド株式マザーファンド）

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

第14回全国人民代表大会（NPC、全人代）と国政助言機関である中国人民政治協商会議（CPPCC）の会議後、中国の李強首相は2024年の実質国内総生産（GDP）成長率目標を5%に設定して自信と安定のイメージをアピールしながらも、その達成が容易ではないことを認めました。同時に、今後数年にわたって経済成長支援のための超長期特別国債を発行する計画を発表し、2024年は主要国家戦略の財源として1兆人民元分を発行するとしました。その他の目標には1,200万人の雇用創出や、所得の向上、気候変動目標の達成に向けたエネルギー効率の向上、古い自動車や家電製品の下取りと買い替え促進などが含まれます。これに加えて、政府は2024年、成長の原動力となる輸出を倍増させ、中国の電気自動車（EV）大手や、オンライン旅行最大手、スポーツブランド大手などの最高品質の中国ブランドが世界的な市場シェアを獲得し続けると期待しています。自動化や、高度デジタル化、EV、バッテリー、半導体、AIなどは、中国政府が引き続き積極的に推進する重点投資分野としてイノベーションと「高品質」成長への注力が続いており、当ファンドではこうした分野における多くの企業へ投資をしていく方針です。

台湾市場は、テクノロジーに特化した島国経済が今後もAI投資の恩恵を継続的に受ける見通しで、引き続

きアウトパフォームする可能性が高いとみられます。しかし、過去6ヵ月間の急激な株価上昇を考慮すると、長期的には非常に有望であることに変わりはないものの、短期的に反落する可能性も否めません。従来のテクノロジー企業の多くが2024年第1四半期は需要の大幅な低下を報告しており、2024年の下半期は好業績になると予想しています。高いバリュエーション（価値評価）と期待値を考えると、この夏の終わりに高い成長が見られるかどうか非常に重要であると考えています。一方、地政学面では、年初の総統選挙で民主党の頼清徳候補が勝利し、実質的な変化はなく現状維持が続いています。米中間や中国と台湾の海峡情勢の緊張の高まりは、多くの意味で市場ではもはや重大な地政学的リスクとして織り込んでいないとみられます。

香港は、引き続き景気回復への困難な道のりの途上にあり、財政刺激策だけではなく政府による積極的な景気支援策が引き続き必要であるとみられます。直近では、住宅購入を抑制する措置が解除されたことで香港の不動産市場の取引は活発化しましたが、価格水準は3年前のピークを21%近く下回っており、当面は持続的な回復が見込めないとみられます。2023年通年の香港の実質GDP成長率は3.2%で、香港国内または中国本土でさらに大幅な景気刺激策が発表されない限り、2024年も1桁前半の成長が続くと思われれます。最近の政策の柔軟性を考慮すると、近い将来または中期的に大胆な措置が取られる可能性はあると考えられます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（中国A株マザーファンド）

当ファンドでは、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善と市場流動性を主な背景として、中国A株市場の見通しは明るいと引き続き考えています。まず、2024年1月の市場低迷時に政府系ファンドなどの「国家隊」と呼ばれる中国株式の買い支えを担う機関が、市場が底入れしたとみなして株価維持策を講じており、中国の株式市場は最悪期を脱したと考えています。また、政府は2024年の実質GDP成長率目標を5%前後に設定し、今後数ヵ月で景気浮揚策を講じるとみられます。こうしたことから上場企業の業績は2024年第1四半期に底打ちし、その後四半期ごとに改善していくと予想しています。流動性の観点からは、「国家隊」を通じて過去数ヵ月で既に500億アメリカドル超のETFが購入されたとみられ、今後も必要に応じて買い入れが行なわれると思われれます。国内外の投資家が中国株式を見直し、魅力的なバリュエーションと中国資産への大幅なアンダーウェイト・ポジションを背景に今後より多くの資金が流入すると期待されます。こうしたことから、当ファンドでは今後半年から1年の間に中国株式の再評価と企業業績の回復が見られると予想しています。

こうした見通しの下、ポートフォリオでは市場が調整するなかでリバランスを徐々に進める方針です。上流セクターとAI技術の発展についてポジティブな見方をしていることから、バーベル戦略を用いる予定です。具体的には、上昇相場の恩恵を受ける資源関連について引き続き積み増しを進める予定で、金属や石油・ガスを選好します。また、世界的なAIブームと今後数四半期で加速すると思われる業績向上から恩恵を受けると見込む、テクノロジー・メディア・通信関連についても引き続き選好しています。また、脱炭素化関連や機械などの過剰生産問題が解消したセクターについては安値拾いを進める予定です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年10月5日～2024年4月4日）

項 目	第163期～第168期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	4	0.330	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.286 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ ー ）	（ ー ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 1 ）	（ 0.044 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.145	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 2 ）	（ 0.145 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.080	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 1 ）	（ 0.080 ）	
(d) そ の 他 費 用	1	0.082	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.070 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	（ 0 ）	（ 0.005 ）	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.005 ）	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	8	0.637	
作成期間の平均基準価額は、1,328円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2023年10月5日～2024年4月4日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第163期～第168期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
チャイナランド株式マザーファンド	千口 162,455	千円 402,288	千口 584,989	千円 1,454,790
中国A株マザーファンド	106,147	430,474	272,246	1,146,365

○株式売買比率

（2023年10月5日～2024年4月4日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第163期～第168期	
	チャイナランド株式マザーファンド	中国A株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,895,776千円	10,710,762千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,649,799千円	8,527,518千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86	1.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2023年10月5日～2024年4月4日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年10月5日～2024年4月4日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2023年10月5日～2024年4月4日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年4月4日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第162期末		第168期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
チャイナランド株式マザーファンド	2,557,239	2,134,705	2,134,705	5,671,698
中国A株マザーファンド	1,449,683	1,283,584	1,283,584	5,564,723

(注) 各親投資信託の2024年4月4日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・チャイナランド株式マザーファンド 2,134,705千口 ・中国A株マザーファンド 1,972,946千口

○投資信託財産の構成

(2024年4月4日現在)

項 目	第168期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
チャイナランド株式マザーファンド	5,671,698	49.5
中国A株マザーファンド	5,564,723	48.6
コール・ローン等、その他	219,643	1.9
投資信託財産総額	11,456,064	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) チャイナランド株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,668,906千円）の投資信託財産総額（5,671,607千円）に対する比率は100.0%です。

(注) 中国A株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（8,544,944千円）の投資信託財産総額（8,691,136千円）に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=151.74円、1香港ドル=19.38円、1新台湾ドル=4.7301円、1中国人民元=20.9612円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末	第167期末	第168期末
	2023年11月6日現在	2023年12月4日現在	2024年1月4日現在	2024年2月5日現在	2024年3月4日現在	2024年4月4日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	13,086,759,729	12,444,708,437	11,304,355,344	10,773,669,377	11,508,310,996	11,456,064,142
コール・ローン等	69,743,332	69,696,403	321,911,444	61,205,668	28,311,156	219,641,267
チャイナランド株式マザーファンド(評価額)	6,399,934,922	6,038,046,240	5,513,007,622	5,411,999,990	5,543,054,975	5,671,698,710
中国A株マザーファンド(評価額)	6,306,405,245	6,072,708,735	5,469,436,278	5,031,765,291	5,699,925,981	5,564,723,744
未収入金	310,676,230	264,257,059	—	268,698,428	237,018,884	—
未収利息	—	—	—	—	—	421
(B) 負債	317,627,487	308,883,771	267,969,130	287,487,716	208,755,804	164,482,828
未払収益分配金	265,963,241	264,389,579	260,657,885	268,442,057	159,342,107	156,917,580
未払解約金	43,073,437	37,183,321	—	11,688,953	42,769,205	—
未払信託報酬	7,897,586	6,548,337	6,475,897	6,448,836	5,675,238	6,360,075
未払利息	9	13	79	3	—	—
その他未払費用	693,214	762,521	835,269	907,867	969,254	1,205,173
(C) 純資産総額(A－B)	12,769,132,242	12,135,824,666	11,036,386,214	10,486,181,661	11,299,555,192	11,291,581,314
元本	88,654,413,971	88,129,859,902	86,885,961,959	89,480,685,935	88,523,392,803	87,176,433,555
次期繰越損益金	△75,885,281,729	△75,994,035,236	△75,849,575,745	△78,994,504,274	△77,223,837,611	△75,884,852,241
(D) 受益権総口数	88,654,413,971口	88,129,859,902口	86,885,961,959口	89,480,685,935口	88,523,392,803口	87,176,433,555口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,440円	1,377円	1,270円	1,172円	1,276円	1,295円

(注) 当ファンドの第163期元本額は89,846,555,027円、第163～168期中追加設定元本額は7,615,380,532円、第163～168期中一部解約元本額は10,285,502,004円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第163期0.1440円、第164期0.1377円、第165期0.1270円、第166期0.1172円、第167期0.1276円、第168期0.1295円です。

(注) 2024年4月4日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は75,884,852,241円です。

○損益の状況

項 目	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
	2023年10月5日～ 2023年11月6日	2023年11月7日～ 2023年12月4日	2023年12月5日～ 2024年1月4日	2024年1月5日～ 2024年2月5日	2024年2月6日～ 2024年3月4日	2024年3月5日～ 2024年4月4日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 529	△ 297	△ 687	△ 195	△ 50	1,555
受取利息	-	-	-	-	-	1,609
支払利息	△ 529	△ 297	△ 687	△ 195	△ 50	△ 54
(B) 有価証券売買損益	△ 356,121,345	△ 287,537,380	△ 659,900,772	△ 606,055,520	1,087,577,112	327,374,863
売買益	8,977,808	1,763,836	12,668,517	5,950,551	1,105,140,355	329,452,944
売買損	△ 365,099,153	△ 289,301,216	△ 672,569,289	△ 612,006,071	△ 17,563,243	△ 2,078,081
(C) 信託報酬等	△ 8,012,921	△ 6,643,961	△ 6,570,462	△ 6,543,008	△ 5,758,110	△ 6,614,902
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 364,134,795	△ 294,181,638	△ 666,471,921	△ 612,598,723	1,081,818,952	320,761,516
(E) 前期繰越損益金	△ 5,868,347,207	△ 6,160,032,804	△ 6,308,703,412	△ 6,833,493,650	△ 7,254,243,485	△ 6,062,954,340
(F) 追加信託差損益金	△69,386,836,486	△69,275,431,215	△68,613,742,527	△ 71,279,969,844	△70,892,070,971	△69,985,741,837
(配当等相当額)	(29,488,142,145)	(29,049,248,408)	(28,378,524,965)	(28,961,796,629)	(28,386,560,964)	(27,797,691,282)
(売買損益相当額)	(△98,874,978,631)	(△98,324,679,623)	(△96,992,267,492)	(△100,241,766,473)	(△99,278,631,935)	(△97,783,433,119)
(G) 計(D+E+F)	△75,619,318,488	△75,729,645,657	△75,588,917,860	△ 78,726,062,217	△77,064,495,504	△75,727,934,661
(H) 収益分配金	△ 265,963,241	△ 264,389,579	△ 260,657,885	△ 268,442,057	△ 159,342,107	△ 156,917,580
次期繰越損益金 (G+H)	△75,885,281,729	△75,994,035,236	△75,849,575,745	△ 78,994,504,274	△77,223,837,611	△75,884,852,241
追加信託差損益金	△69,652,799,727	△69,539,820,794	△68,869,838,166	△ 71,548,411,901	△71,051,368,686	△70,135,162,349
(配当等相当額)	(29,222,188,571)	(28,784,858,865)	(28,122,509,680)	(28,693,488,018)	(28,227,263,941)	(27,648,290,419)
(売買損益相当額)	(△98,874,988,298)	(△98,324,679,659)	(△96,992,347,846)	(△100,241,899,919)	(△99,278,632,627)	(△97,783,452,768)
繰越損益金	△ 6,232,482,002	△ 6,454,214,442	△ 6,979,737,579	△ 7,446,092,373	△ 6,172,468,925	△ 5,749,689,892

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2023年10月5日～2024年4月4日の期間に当ファンドが負担した費用は28,944,491円です。

(注) 分配金の計算過程(2023年10月5日～2024年4月4日)は以下の通りです。

項 目	2023年10月5日～ 2023年11月6日	2023年11月7日～ 2023年12月4日	2023年12月5日～ 2024年1月4日	2024年1月5日～ 2024年2月5日	2024年2月6日～ 2024年3月4日	2024年3月5日～ 2024年4月4日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	0円	4,562,246円	0円	44,392円	7,497,068円
b. 有価証券売買損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	29,488,151,812円	29,049,248,444円	28,378,605,319円	28,961,930,075円	28,386,561,656円	27,797,710,931円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	29,488,151,812円	29,049,248,444円	28,383,167,565円	28,961,930,075円	28,386,606,048円	27,805,207,999円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,326円	3,296円	3,266円	3,236円	3,206円	3,189円
g. 分配金	265,963,241円	264,389,579円	260,657,885円	268,442,057円	159,342,107円	156,917,580円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	18円	18円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	18円	18円

○お知らせ

約款変更について

2023年10月5日から2024年4月4日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

チャイナランド株式マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2024年4月4日）
（2023年4月5日～2024年4月4日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年3月2日から原則無期限です。
運用方針	中国経済圏の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として中国経済圏企業の自国通貨建株式および他通貨建株式（預託証券を含みます。）を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2020年4月6日)	20,094	△10.6	206.93	△12.7	93.7	—	20,317
16期(2021年4月5日)	29,136	45.0	306.04	47.9	97.5	—	22,219
17期(2022年4月4日)	24,696	△15.2	220.29	△28.0	97.2	—	13,083
18期(2023年4月4日)	25,004	1.2	222.51	1.0	98.2	—	7,985
19期(2024年4月4日)	26,569	6.3	211.21	△5.1	98.4	—	5,671

(注) 「MSCIチャイナインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、中国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(円ベース)とは、現地通貨ベースの指数を円換算したものです。なお、設定時を100として2024年4月4日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株組入比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2023年4月4日	円	%		%	%
	25,004	—	222.51	—	98.2
4月末	25,613	2.4	213.27	△4.2	94.8
5月末	25,396	1.6	208.50	△6.3	93.8
6月末	26,726	6.9	220.00	△1.1	96.7
7月末	27,724	10.9	232.15	4.3	96.3
8月末	26,848	7.4	222.90	0.2	100.2
9月末	26,392	5.6	216.08	△2.9	96.3
10月末	25,591	2.3	214.87	△3.4	97.0
11月末	25,757	3.0	210.42	△5.4	96.9
12月末	24,733	△1.1	198.42	△10.8	97.1
2024年1月末	23,972	△4.1	187.83	△15.6	96.9
2月末	25,513	2.0	204.71	△8.0	98.2
3月末	26,082	4.3	208.17	△6.4	96.6
(期末) 2024年4月4日	26,569	6.3	211.21	△5.1	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年4月5日～2024年4月4日)

基準価額の推移

期間の初め25,004円の基準価額は、期間末に26,569円となり、騰落率は+6.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・不動産市場に対する規制緩和措置などの景気刺激策が好感されて市場が上昇したこと。
- ・中国の政府系ファンドによる買い支え策などの株価対策を受けて市場が急騰したこと。
- ・AI（人工知能）関連銘柄の物色の追い風を受けて台湾市場が大幅に上昇したこと。
- ・米国の利上げ長期化観測やインフレ率の再加速などを織り込んでアメリカドル高が続くなかで円安が進行し、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

<値下がり要因>

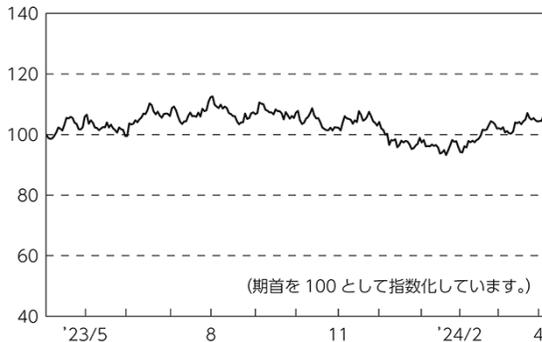
- ・米中間の地政学的リスクの高まりや米国の利上げの長期化観測などが市場の重しとなったこと。
- ・中国の景気減速懸念や、不動産開発大手の信用問題再燃、中国人民元安、米国の利上げの長期化観測などから市場の下落基調が続いたこと。

基準価額の推移

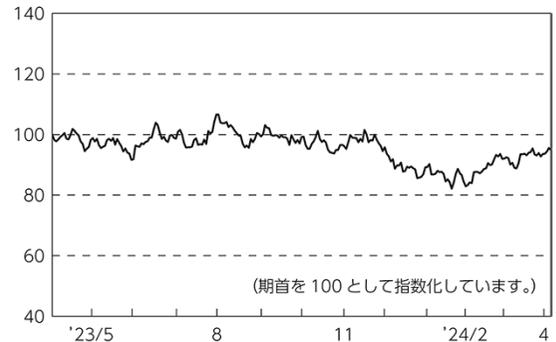


期首	期中高値	期中安値	期末
2023/04/04	2023/08/02	2024/01/23	2024/04/04
25,004円	28,157円	23,329円	26,569円

基準価額（指数化）の推移



MSCIチャイナインデックス（円ベース）（指数化）の推移



（中華圏株式市況）

中華圏の株式市場は、期間の初めと比べて下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベースではプラスのリターンとなりました。圏内では台湾市場が大幅な上昇を記録しましたが、その他市場の下落が足かせとなりました。

中国の株式市場は期間の初めと比べて大きく下落しましたが、円ベース・リターンでは若干の上昇となりました。期間の初めから2023年7月にかけては、米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ継続観測、中国の景気減速懸念などが重しとなり、AIなど一部のテーマ投資に物色が集中しつつも市場は方向感に乏しく、利食い圧力などから軟調に推移しました。その後、中国経済の回復モメンタムの減速や不動産市場低迷などを背景に政府の景気対策期待が高まるなかで、中国共産党の中央政治局会議を経て不動産市場に対する規制緩和措置などの景気刺激策が好感され、市場は7月末に上昇しました。しかしその後は、引き続きマクロ経済指標が景気減速を示したことや、不動産開発大手の信用問題再燃、中国人民元安、中東情勢の緊迫化、米国の利上げの長期化観測などから下落基調が数ヵ月続き、市場は2024年2月の春節（旧正月）前に急落して2019年以来の安値を記録しました。2月の春節明けからは、中国の政府系ファンドによる株式市場の買い支えや空売り規制などの株価対策を受けてセンチメントが好転し、市場は急反発しました。期間末にかけても、中国の年初来のマクロ経済指標が改善を示したことなどから良好なセンチメントが続き、大幅高を受けた利食い圧力などをこなしつつ堅調に上昇しましたが、期間中の大きな下落幅を埋めるには至りませんでした。

台湾市場は、急速に発展するAIサーバー・サプライチェーン（供給網）の長期成長期待などを背景に期間中に大幅に上昇し、中華圏市場を牽引しました。米国の利上げの長期化観測や中国の景気減速懸念などをこなしつつ、AI関連株への物色が続くなかで半導体大手などの主力ハイテク株を中心に期間の後半に急伸し、市場は過去最高値を更新して期間末を迎えました。

香港市場は、中国の景気減速懸念と不動産信用問題の再燃などから中国本土市場が軟調となるなかで大幅に下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは若干の下落にとどまりました。多くの旅行者が低予算で儉約的な消費に徹しているため中国本土の観光客の戻りが小売や香港経済全体の回復に繋がらず、香港はコロナ禍明け後に期待されたほどの急速な回復が見られませんでした。春節後の中国本土市場の急反発に連れて香港市場も上昇しましたが、期間中の下落幅を埋めるには至りませんでした。

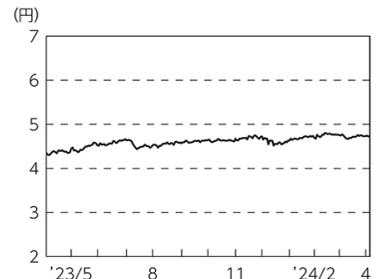
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港ドルの推移



円／新台幣ドルの推移



ポートフォリオ

期間中の当ファンドのパフォーマンスは、香港市場の投資比率を相対的に高めとしていたことが主に響き、市場平均比で出遅れました。香港の不動産開発大手へのエクスポージャーが大きくマイナスの影響となり、ポートフォリオでは期間中に全売却としました。また、中国のネット・eコマース大手も予想を下回る売上高などを背景に軟調が続き、期間中にエクスポージャーを引き下げました。加えて、評価損と投資リターンの低下に対する過度の懸念から大きく売られた香港と中国の保険セクターもパフォーマンスの重しとなりました。

期間中、ポートフォリオでは、中国の不動産関連や、資本財・サービス、ヘルスケアセクターのウェイトを引き下げる一方で、中国の教育関連や一般消費財・サービスセクターなどへ積み増しを進めました。

○今後の運用方針

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

第14回全国人民代表大会（NPC、全人代）と国政助言機関である中国人民政治協商会議（CPPCC）の会議後、中国の李強首相は2024年の実質国内総生産（GDP）成長率目標を5%に設定して自信と安定のイメージをアピールしながらも、その達成が容易ではないことを認めました。同時に、今後数年にわたって経済成長支援のための超長期特別国債を発行する計画を発表し、2024年は主要国家戦略の財源として1兆人民元分を発行するとしました。その他の目標には1,200万人の雇用創出や、所得の向上、気候変動目標の達成に向けたエネルギー効率の向上、古い自動車や家電製品の下取りと買い替え促進などが含まれます。これに加えて、政府は2024年、成長の原動力となる輸出を倍増させ、中国の電気自動車（EV）大手や、オンライン旅行最大手、スポーツブランド大手などの最高品質の中国ブランドが世界的な市場シェアを獲得し続けると期待しています。自動化や、高度デジタル化、EV、バッテリー、半導体、AIなどは、中国政府が引き続き積極的に推進する重点投資分野としてイノベーションと「高品質」成長への注力が続いており、当ファンドではこうした分野における多くの企業へ投資をしていく方針です。

台湾市場は、テクノロジーに特化した島国経済が今後もAI投資の恩恵を継続的に受ける見通しで、引き続きアウトパフォームする可能性が高いとみられます。しかし、過去6ヵ月間の急激な株価上昇を考慮すると、長期的には非常に有望であることに変わりはないものの、短期的に反落する可能性も否めません。従来のテクノロジー企業の多くが2024年第1四半期は需要の大幅な低下を報告しており、2024年の下半期は好業績になると予想しています。高いバリュエーション（価値評価）と期待値を考えると、この夏の終わりに高い成長が見られるかどうか非常に重要であると考えています。一方、地政学面では、年初の総統選挙で民進党の頼清徳候補が勝利し、実質的な変化はなく現状維持が続いています。米中間や中国と台湾の海峡情勢の緊張の高まりは、多くの意味で市場ではもはや重大な地政学的リスクとして織り込んでいないとみられます。

香港は、引き続き景気回復への困難な道のりの途上にあり、財政刺激策だけではなく政府による積極的な景気支援策が引き続き必要であるとみられます。直近では、住宅購入を抑制する措置が解除されたことで香港の不動産市場の取引は活発化しましたが、価格水準は3年前のピークを21%近く下回っており、当面は持続的な回復が見込めないとみられます。2023年通年の香港の実質GDP成長率は3.2%で、香港国内または中国本土でさらに大幅な景気刺激策が発表されない限り、2024年も1桁前半の成長が続くと思われます。最近の政策の柔軟性を考慮すると、近い将来または中期的に大胆な措置が取られる可能性はあると考えられます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

（2023年4月5日～2024年4月4日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	96 (96)	0.371 (0.371)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	75 (75)	0.289 (0.289)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	29 (25) (4)	0.111 (0.097) (0.014)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	200	0.771	
期中の平均基準価額は、25,862円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月5日～2024年4月4日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 211	千アメリカドル 1,237	百株 79	千アメリカドル 673
	香港	62,289 (-)	千香港ドル 225,575 (△ 639)	1,077,017	千香港ドル 313,928
	台湾	13,580 (916)	千新台幣ドル 275,596 (-)	28,871	千新台幣ドル 465,076

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年4月5日～2024年4月4日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,585,497千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,517,638千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月5日～2024年4月4日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年4月5日～2024年4月4日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年4月4日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株数	価 額			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AUTOHOME INC-ADR	—	145	384	58,392	メディア・娯楽	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	153	92	669	101,665	一般消費財・サービス流通・小売り	
PDD HOLDINGS INC-ADR	—	47	568	86,236	一般消費財・サービス流通・小売り	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	153	285	1,623	246,294	
		1	3	—	<4.3%>	
(香港)			千香港ドル			
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	—	2,190	5,529	107,166	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AIA GROUP LTD	—	1,078	5,713	110,725	保険	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	—	384	3,335	64,633	耐久消費財・アパレル	
ANGANG STEEL CO LTD-H	73,020	—	—	—	素材	
ASMPY LTD	—	407	4,175	80,927	半導体・半導体製造装置	
ASYMCHM LABORATORIES TIAN-H	490	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BAIDU INC-CLASS A	—	303	3,151	61,070	メディア・娯楽	
BYD CO LTD-H	—	125	2,477	48,013	自動車・自動車部品	
CENTRAL CHINA NEW LIFE LTD	33,500	—	—	—	不動産管理・開発	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	—	21,240	10,237	198,406	銀行	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	19,560	—	—	—	保険	
CHINA OILFIELD SERVICES-H	37,480	7,960	7,856	152,259	エネルギー	
CHINA RESOURCES LAND LTD	—	3,100	7,579	146,890	不動産管理・開発	
CHINA MERCHANTS BANK - H	—	2,460	7,601	147,315	銀行	
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	43,500	8,340	7,722	149,668	エネルギー	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H	64,312	21,692	11,540	223,647	資本財	
CHINA MODERN DAIRY HOLDINGS	143,340	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	—	3,750	2,812	54,506	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA RAILWAY SIGNAL & COM-H	96,800	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA FEIHE LTD	35,470	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	—	1,310	5,318	103,074	消費者サービス	
GCL TECHNOLOGY HOLDINGS LTD	132,870	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
GCL NEW ENERGY HOLDINGS LTD	2,747	—	—	—	公益事業	
GREENLAND HONG KONG HOLDINGS	223,650	—	—	—	不動産管理・開発	
H WORLD GROUP LTD	—	2,237	7,024	136,128	消費者サービス	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	4,610	2,365	5,817	112,750	家庭用品・パーソナル用品	
K WAH INTL HOLDINGS	38,650	21,720	3,887	75,347	不動産管理・開発	
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	—	3,270	2,907	56,338	ソフトウェア・サービス	
KWG GROUP HOLDINGS LTD	39,173	—	—	—	不動産管理・開発	
KWG LIVING GROUP HOLDINGS LT	46,910	—	—	—	不動産管理・開発	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	—	2,985	3,122	60,510	不動産管理・開発	
LOGAN GROUP CO LTD	37,510	—	—	—	不動産管理・開発	
MEITUAN-CLASS B	—	549	5,432	105,279	消費者サービス	
MINISO GROUP HOLDING LTD	—	694	2,866	55,547	一般消費財・サービス流通・小売り	
NETEASE INC	—	192	2,872	55,665	メディア・娯楽	
NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC	—	427	2,886	55,940	消費者サービス	
PETROCHINA CO LTD-H	76,660	20,380	14,612	283,189	エネルギー	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	2,490	8,366	162,140	保険	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	417	3,046	59,035	耐久消費財・アパレル	
TENCENT HOLDINGS LTD	—	756	23,315	451,845	メディア・娯楽	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
TRIP.COM GROUP LTD	—	94	3,556	68,933	消費者サービス	
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	—	2,610	1,490	28,882	食品・飲料・タバコ	
(香港…非上場)						
PEACE MARK HOLDINGS LTD	20,000	20,000	0	0	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,170,253 20	155,525 30	176,255 — <60.2%>	3,415,840	
(台湾)			千新台幣ドル			
ACCTON TECHNOLOGY CORP	—	660	30,426	143,918	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ASE INDUSTRIAL HOLDING CO LT	—	1,210	18,694	88,426	半導体・半導体製造装置	
EMEMORY TECHNOLOGY INC	—	40	10,040	47,490	半導体・半導体製造装置	
GIANT MANUFACTURING	—	630	12,883	60,940	耐久消費財・アパレル	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	—	1,230	19,557	92,506	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	—	3,030	31,512	149,054	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEDIATEK INC	—	200	23,200	109,738	半導体・半導体製造装置	
POWERTECH TECHNOLOGY INC	—	630	12,033	56,917	半導体・半導体製造装置	
SILERGY CORP	—	640	20,448	96,721	半導体・半導体製造装置	
SINBON ELECTRONICS CO LTD	—	210	5,943	28,110	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	3,225	1,455	113,507	536,903	半導体・半導体製造装置	
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	—	990	19,008	89,909	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VISUAL PHOTONICS EPITAXY CO	18,440	1,270	22,034	104,225	半導体・半導体製造装置	
QST INTERNATIONAL CORP	8,855	5,724	38,465	181,947	資本財	
TSC AUTO ID TECHNOLOGY CO LT	2,950	1,175	28,041	132,639	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	33,470 4	19,095 15	405,794 — <33.8%>	1,919,450	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,203,877 25	174,905 48	— — <98.4%>	5,581,585	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年4月4日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 5,581,585	% 98.4
コール・ローン等、その他	90,022	1.6
投資信託財産総額	5,671,607	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（5,668,906千円）の投資信託財産総額（5,671,607千円）に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=151.74円、1香港ドル=19.38円、1新台幣ドル=4.7301円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年4月4日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,671,607,467
コール・ローン等	82,534,315
株式(評価額)	5,581,585,897
未収配当金	7,487,250
未収利息	5
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	5,671,607,467
元本	2,134,705,375
次期繰越損益金	3,536,902,092
(D) 受益権総口数	2,134,705,375口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,569円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,193,729,265円、期中追加設定元本額は200,022,642円、期中一部解約元本額は1,259,046,532円です。

(注) 2024年4月4日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け） 2,134,705,375円

(注) 1口当たり純資産額は2,6569円です。

○損益の状況（2023年4月5日～2024年4月4日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	235,815,944
受取配当金	235,611,314
受取利息	210,779
支払利息	△ 6,149
(B) 有価証券売買損益	193,734,412
売買益	1,970,782,900
売買損	△1,777,048,488
(C) 保管費用等	△ 7,487,721
(D) 当期損益金(A+B+C)	422,062,635
(E) 前期繰越損益金	4,791,760,967
(F) 追加信託差損益金	298,835,897
(G) 解約差損益金	△1,975,757,407
(H) 計(D+E+F+G)	3,536,902,092
次期繰越損益金(H)	3,536,902,092

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年4月5日から2024年4月4日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

中国 A 株マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2023年9月21日）
（2022年9月22日～2023年9月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年2月28日から原則無期限です。
運用方針	主として中国企業の人民元建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	中国企業の人民元建株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として中国企業の人民元建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
なお、人民元建株式を上場している中国企業が、他通貨建株式を上場している場合には、当該企業の他通貨建株式に投資を行なう場合があります。
外貨建株式への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		上海A株指数 (参考指数)	株指数 騰落率	株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率					
15期(2019年9月24日)	38,937	9.6	227.02	6.7	96.0	—	百万円 26,311
16期(2020年9月23日)	52,937	36.0	249.51	9.9	99.3	—	21,581
17期(2021年9月21日)	63,389	19.7	274.95	10.2	98.9	—	20,516
18期(2022年9月21日)	60,278	△4.9	237.12	△13.8	99.4	—	14,831
19期(2023年9月21日)	46,284	△23.2	234.77	△1.0	98.7	—	10,308

(注) 参考指数は、設定時を100として2023年9月21日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		上海A株指数 (参考指数)	株指数 騰落率	株式 組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2022年9月21日	60,278	—	237.12	—	99.4
9月末	58,589	△2.8	230.08	△3.0	98.6
10月末	54,534	△9.5	220.13	△7.2	98.7
11月末	52,943	△12.2	239.77	1.1	98.7
12月末	50,595	△16.1	235.06	△0.9	96.1
2023年1月末	55,392	△8.1	247.72	4.5	98.9
2月末	52,778	△12.4	249.55	5.2	98.2
3月末	50,842	△15.7	249.02	5.0	98.7
4月末	50,372	△16.4	252.88	6.6	98.9
5月末	50,781	△15.8	243.86	2.8	97.4
6月末	51,901	△13.9	243.66	2.8	99.0
7月末	50,004	△17.0	250.44	5.6	98.4
8月末	47,886	△20.6	237.44	0.1	98.5
(期末) 2023年9月21日	46,284	△23.2	234.77	△1.0	98.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年9月22日～2023年9月21日)

基準価額の推移

期間の初め60,278円の基準価額は、期間末に46,284円となり、騰落率は△23.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国のゼロコロナ政策の転換を受けて経済再開期待、消費回復期待が高まったこと。
- ・中国政府による資本市場活性化策や金融緩和などの一連の景気対策が好材料となったこと。
- ・米国の利上げ長期化観測などを織り込んだアメリカドル高が進行するなかで、中国人民幣元やその他通貨に対して円安が進行し、円ベース・リターンへの押し上げ効果となったこと。

<値下がり要因>

- ・中国の景気減速懸念や台湾を巡る米中対立懸念、世界的なインフレ圧力などが市場の下押し材料となったこと。
- ・米中間の地政学的リスクの高まりや米国の利上げの長期化観測などが市場の重しとなったこと。
- ・中国の主要マクロ経済指標が景気減速を示したことや、不動産開発大手の信用問題再燃、中国人民幣元安などから市場が急落したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/09/21	2022/09/22	2023/08/28	2023/09/21
60,278円	60,002円	46,214円	46,284円

基準価額（指数化）の推移



上海A株指数（指数化）の推移



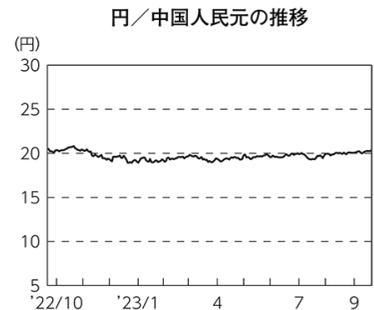
（中国A株市況）

中国A株市場は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2022年10月末にかけては、中国のマクロ経済指標の悪化と景気減速懸念や、台湾を巡る米中対立への警戒感、世界的なインフレ圧力、本土の新型コロナウイルスの感染拡大などが悪材料となり、世界的な株安が広がるなかで中国市場も急落しました。その後2023年1月にかけては、ゼロコロナ政策の撤廃を受けた経済再開期待や、消費回復期待、不動産やネット産業などへの規制緩和観測、景気支援策期待などを好材料に市場は春節（旧正月）にかけてほぼ一本調子で上昇しました。2月から7月にかけては、米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ継続観測、欧米発の金融不安などが重しとなり、AI（人工知能）など一部のテーマ投資に物色が集中しつつも市場は方向感に乏しく、利食い圧力などから軟調に推移しました。その後、中国経済の回復モメンタムの減速や不動産市場低迷などを背景に政府の景気対策期待が高まるなかで、中国共産党の中央政治局会議を経て不動産市場に対する規制緩和措置などの景気刺激策が好感されて市場は7月末に急伸しました。しかし8月からは、引き続き主要マクロ経済指標が景気減速を示したことや、不動産開発大手の信用問題再燃、中国人民元安などからセンチメント（心理）が悪化し、市場は再び急落しました。資本市場の活性化策や中国人民銀行による金融緩和などが買戻し材料となりつつも反転には至らず、市場は期間の初めと比べて下落して期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

当ファンドの基準価額は期間の初めと比べて大きく下落しました。

期間の初めから2022年10月にかけては、本土の一部都市のロックダウン（都市封鎖）に伴う経済活動への影響や不動産市場の低迷などを背景に中国A株市場は下落しました。また、予想に反する中国共産党第20回大会での指導部の交代を受けてセンチメントがさらに悪化するなかで、リスク感応度が高いテクノロジーや新エネルギー関連株などの成長株の比率を高めとしていた当ファンドは、ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な割安株に比べて市場の下落局面で大きな売り圧力に押されました。

その後11月から2023年4月にかけては、中国政府のゼロコロナ政策がコロナ共存へと緩和され、更に撤廃されるに従って市場は大きく反発しました。不動産規制の緩和や景気刺激策を受けて、不動産市場と消費回復への期待感が高まり、当ファンドのパフォーマンスも市場とともに向上しました。ポートフォリオでは市場反発の恩恵を見込む、消費関連銘柄やサービス関連銘柄などへ積み増しを進めました。

5月から期間末にかけては、2023年1－3月期の大幅な反発を経て、主に不動産市場と輸出の低迷が重しとなり、中国の経済成長が減速しました。景気減速と企業業績の悪化懸念が高まるなかで市場は下落基調となり、アメリカドル高も相まって資金流出が続きました。下落相場のなかで当ファンドのパフォーマンスも振るいませんでしたが、パフォーマンスの好転と市場の反発に備えて政策支援関連銘柄を積み増すなどのリバランスを行ないました。

○今後の運用方針

直近の中国市場は下落しましたが、今後数か月の中国A株市場に対する当ファンドのポジティブな見方に変わりはありません。短期的なマクロ経済指標は鈍化し、景気は弱含んでいるように見えますが、経済成長支援のためのさらなる政策が打ち出されると期待しており、それらが最終的に景気を押し上げて市場のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が今後数四半期にかけて改善すると予想しています。中国経済は足元では予想以上に悪化を示しているものの、その主な理由は引き締め策が不動産市場に及ぼす悪影響が未だに尾を引いているためだと考えています。政策当局は不動産販売の低迷に懸念を示していますが、流動性の緩和や1線級都市における住宅購入制限を緩和することで需要喚起すべく、引き続き対策が必要であるとみられます。当ファンドでは、中国経済が正常な成長軌道に回帰するまでは政府による景気支援の努力は続くと考えており、それに伴わない株式市場は政策期待を反映して継続的に反発すると予想しています。

こうした見通しの下、当ファンドでは市場は穏やかに反発すると考え、短期的にはマクロ政策主導の銘柄を重視しつつ、再びアウトパフォームするまで成長株のオーバーウェイトを維持する方針です。市場は2023年9月に底打ちしたとみており、政策支援を受けて反発すると予想していることからディフェンシブ・セクターには手を出さず、成長株へのオーバーウェイトを維持する予定です。一方で、証券や建材、金属などのマクロ政策主導銘柄については、景気刺激策や不動産規制の緩和から恩恵を受けて今後数か月にわたってアウトパフォームする可能性を見込み、積み増しを進める方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

（2022年9月22日～2023年9月21日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	213 (213)	0.409 (0.409)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	106 (106)	0.204 (0.204)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	84 (84) (0)	0.160 (0.160) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	403	0.773	
期中の平均基準価額は、52,218円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月22日～2023年9月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 63,000	千香港ドル 77,616	百株 33,400	千香港ドル 68,899
	中国	330,770 (4,744)	千中国人民元 897,276 (—)	390,542	千中国人民元 961,614

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年9月22日～2023年9月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	39,038,929千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,975,585千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月22日～2023年9月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年9月22日～2023年9月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年9月21日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	当期		業種等
			株数	金額	
			株数	金額	
			株数	金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	3,300	—	—	—	素材
CHINA TELECOM CORP LTD	—	16,000	6,416	121,775	電気通信サービス
CHINA MOBILE LTD	—	1,400	9,478	179,892	電気通信サービス
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	—	11,000	8,800	167,024	エネルギー
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	—	6,000	5,580	105,908	自動車・自動車部品
TIANQI LITHIUM CORP-H	1,000	—	—	—	素材
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	1,000	—	—	—	食品・飲料・タバコ
YANKUANG ENERGY GROUP CO-H	5,000	—	—	—	エネルギー
ZTE CORP-H	—	5,500	12,760	242,184	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,300	39,900	43,034	816,785
		4	5	—	<7.9%>
(中国)			千中国人民元		
ADVANCED MICRO-FABRICATION-A	—	600	8,314	169,371	半導体・半導体製造装置
AIR CHINA LTD-A	12,500	—	—	—	運輸
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	20,000	—	—	—	銀行
BANK OF NANJING CO LTD -A	12,000	—	—	—	銀行
BANK OF HANGZHOU CO LTD-A	10,000	—	—	—	銀行
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A	—	330	11,438	233,007	ソフトウェア・サービス
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-A	15,500	—	—	—	エネルギー
CHINA MERCHANTS BANK-A	4,500	4,500	14,728	300,018	銀行
CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	6,500	5,500	15,262	310,895	資本財
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	—	5,400	15,838	322,622	保険
CHINA LIFE INSURANCE CO-A	4,200	—	—	—	保険
CHINA COMMUNICATIONS CONST-A	—	5,500	4,972	101,279	資本財
CITIC SECURITIES CO-A SHARES-A	6,000	6,500	14,235	289,965	金融サービス
EVERBRIGHT SECURITIES CO LTD-A	—	7,000	11,704	238,409	金融サービス
GUANGHUI LOGISTICS CO LTD-A	9,000	—	—	—	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
HUATAI SECURITIES CO LTD-A	—	7,000	11,536	234,987	金融サービス
INDUSTRIAL BANK CO LTD-A	5,000	—	—	—	銀行
JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO-A	—	1,500	6,652	135,510	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JCET GROUP CO LTD-A	—	3,000	8,649	176,179	半導体・半導体製造装置
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A	—	3,600	4,950	100,831	資本財
JIANGSU KING'S LUCK BREWER-A	—	1,700	10,436	212,586	食品・飲料・タバコ
KBC CORP LTD-A	370	—	—	—	素材
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	150	120	21,888	445,856	食品・飲料・タバコ
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	1,708	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MONTAGE TECHNOLOGY CO LTD-A	—	1,200	6,090	124,052	半導体・半導体製造装置
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	1,200	700	5,079	103,477	自動車・自動車部品
NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A	2,000	—	—	—	資本財
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	2,016	3,016	14,748	300,432	保険
POLY DEVELOPMENTS AND HOLD-A	9,000	—	—	—	不動産管理・開発
PYLON TECHNOLOGIES CO LTD-A	280	—	—	—	資本財
HAIER SMART HOME CO LTD-A	6,000	2,200	5,304	108,046	耐久消費財・アパレル
QINGDAO GAOCE TECHNOLOGY C-A	1,200	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SAILUN GROUP CO LTD-A	—	4,000	4,952	100,871	自動車・自動車部品
SHANDONG HUALU HENGSHENG-A	—	2,500	8,270	168,459	素材

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国)	百株	百株	千中国人民元	千円	
SHANGHAI JINJIANG INTERNAT-A	2,600	—	—	—	消費者サービス
SHAANXI COAL INDUSTRY CO L-A	4,500	—	—	—	エネルギー
SHANGHAI BAOLONG AUTOMOTIV-A	2,300	900	5,472	111,464	自動車・自動車部品
SKSHU PAINT CO LTD-A	—	500	3,595	73,229	素材
STARPOWER SEMICONDUCTOR LT-A	220	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SUZHOU RECODEAL INTERCONNE-A	—	1,000	3,855	78,525	資本財
TONGWEI CO LTD-A	1,400	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TRINA SOLAR CO LTD-A	1,600	—	—	—	半導体・半導体製造装置
WESTERN SUPERCONDUCTING TE-A	1,000	—	—	—	素材
WUXI APPTTEC CO LTD-A	1,800	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GUANGHUI ENERGY CO LTD-A	11,000	—	—	—	エネルギー
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	1,200	1,000	9,172	186,832	素材
YTO EXPRESS GROUP CO LTD-A	4,000	—	—	—	運輸
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	—	8,000	10,600	215,920	素材
IFLYTEK CO LTD-A	—	1,400	6,510	132,608	ソフトウェア・サービス
AVIC JONHON OPTRONIC TECH-A	1,540	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BANK OF NINGBO CO LTD -A	5,000	4,000	11,316	230,505	銀行
BEIJING ORIENTAL YUHONG-A	—	2,500	6,827	139,075	素材
BEIJING SHUNXIN AGRICULT-A	—	2,000	4,830	98,386	食品・飲料・タバコ
BEIJING ULTRAPOWER SOFTWAR-A	—	11,000	9,680	197,180	ソフトウェア・サービス
BEIJING COMPASS TECHNOLOGY-A	—	1,100	6,664	135,763	金融サービス
BYD CO LTD-A	650	300	7,320	149,107	自動車・自動車部品
CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A	1,350	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA ZHENHUA GROUP SCIENC-A	700	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	500	500	10,495	213,782	資本財
DAJIN HEAVY INDUSTRY CO LT-A	2,000	—	—	—	資本財
EAST MONEY INFORMATION CO-A	10,800	8,500	12,962	264,044	金融サービス
EOPTOLINK TECHNOLOGY INC L-A	—	1,200	4,756	96,895	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORYOU CORP	1,600	—	—	—	自動車・自動車部品
GF SECURITIES CO LTD-A	8,000	—	—	—	金融サービス
GIANT NETWORK GROUP CO LTD-A	—	9,500	11,476	233,764	メディア・娯楽
GINLONG TECHNOLOGIES CO LT-A	520	—	—	—	資本財
HANGZHOU OXYGEN PLANT GROU-A	—	1,600	5,208	106,086	素材
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIV-A	850	—	—	—	自動車・自動車部品
HUBEI FEILIHUA QUARTZ GLAS-A	2,200	—	—	—	素材
HUAXIA EYE HOSPITAL GROUP -A	—	1,100	4,781	97,402	ヘルスケア機器・サービス
IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPME-A	—	180	7,299	148,679	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A	2,100	3,440	8,259	168,243	半導体・半導体製造装置
JIANGSU TOLAND ALLOY CO LT-A	2,100	1,640	5,357	109,139	素材
JIANGSU NHWA PHARMACEUTICA-A	—	2,000	5,730	116,719	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KUNLUN TECH CO LTD-A	—	1,500	4,537	92,428	メディア・娯楽
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	—	250	5,678	115,675	食品・飲料・タバコ
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	2,999	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MIDEA GROUP CO LTD-A	1,400	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	—	350	8,189	166,815	半導体・半導体製造装置
OVCTEK CHINA INC-A	1,500	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A	—	1,500	7,320	149,107	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHENZHEN FASTPRINT CIRCUIT-A	—	6,000	6,930	141,163	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINOSTEEL ENGINEERING & TE-A	—	11,500	8,981	182,952	資本財
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	1,050	900	7,795	158,799	資本財
TAIJI COMPUTER CORP LTD-A	—	1,500	4,452	90,686	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(中国)	百株	百株	千中国人民元	千円		
THUNDER SOFTWARE TECHNOLOG-A	1,100	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
WEICHAI POWER CO LTD-A	—	4,000	4,892	99,649	資本財	
WENS FOODSTUFFS GROUP CO-A	5,500	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
WONDERSHARE TECHNOLOGY GR -A	—	600	4,440	90,442	ソフトウェア・サービス	
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	—	850	13,586	276,753	食品・飲料・タバコ	
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A	400	—	—	—	素材	
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	—	2,000	5,520	112,441	資本財	
ZHEJIANG JINGSHENG MECHANI-A	1,600	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	—	1,000	9,715	197,893	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	216,204	161,176	459,257	9,355,029	
	銘柄数<比率>	55	55	—	<90.8%>	
合計	株数・金額	226,504	201,076	—	10,171,814	
	銘柄数<比率>	59	60	—	<98.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年9月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	10,171,814	97.5
コール・ローン等、その他	264,232	2.5
投資信託財産総額	10,436,046	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（10,286,100千円）の投資信託財産総額（10,436,046千円）に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1香港ドル=18.98円、1中国人民元=20.3699円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年9月21日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	10,436,046,475	
コール・ローン等	133,678,818	
株式(評価額)	10,171,814,707	
未収入金	117,255,174	
未収配当金	13,297,776	
(B) 負債	127,540,229	
未払金	102,374,700	
未払解約金	25,165,498	
未払利息	31	
(C) 純資産総額(A-B)	10,308,506,246	
元本	2,227,227,309	
次期繰越損益金	8,081,278,937	
(D) 受益権総口数	2,227,227,309口	
1万口当たり基準価額(C/D)	46,284円	

(注) 当ファンドの期首元本額は2,460,456,027円、期中追加設定元本額は82,415,640円、期中一部解約元本額は315,644,358円です。

(注) 2023年9月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	1,490,222,826円
・日興AM中国A株ファンド	420,939,422円
・日興AM中国A株ファンド2	316,065,061円

(注) 1口当たり純資産額は4.6284円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年9月22日から2023年9月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況（2022年9月22日～2023年9月21日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	154,337,846	
受取配当金	152,981,722	
受取利息	1,376,732	
支払利息	△ 20,608	
(B) 有価証券売買損益	△ 3,415,907,612	
売買益	741,883,697	
売買損	△ 4,157,791,309	
(C) 保管費用等	△ 20,266,965	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,281,836,731	
(E) 前期繰越損益金	12,370,573,679	
(F) 追加信託差損益金	349,052,639	
(G) 解約差損益金	△ 1,356,510,650	
(H) 計(D+E+F+G)	8,081,278,937	
次期繰越損益金(H)	8,081,278,937	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2023年10月12日）
（2022年10月13日～2023年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率		
10期(2019年10月15日)	円		%	%	百万円
	10,028		△0.0	—	586
11期(2020年10月12日)	10,025		△0.0	—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0	—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0	—	560
14期(2023年10月12日)	10,018		△0.0	—	458

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落 率	率
(期 首) 2022年10月12日	円		%
	10,022		—
10月末	10,022		0.0
11月末	10,021		△0.0
12月末	10,020		△0.0
2023年1月末	10,020		△0.0
2月末	10,020		△0.0
3月末	10,020		△0.0
4月末	10,020		△0.0
5月末	10,019		△0.0
6月末	10,019		△0.0
7月末	10,019		△0.0
8月末	10,018		△0.0
9月末	10,018		△0.0
(期 末) 2023年10月12日	10,018		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年10月13日～2023年10月12日)

基準価額の推移

期間の初め10,022円の基準価額は、期間末に10,018円となり、騰落率は△0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.16%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.21%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

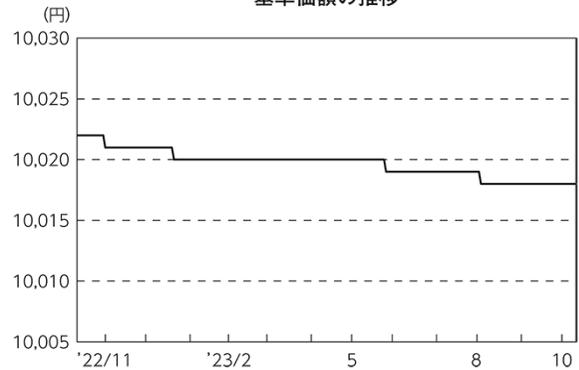
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/10/12	2022/10/13	2023/08/03	2023/10/12
10,022円	10,022円	10,018円	10,018円

○1万口当たりの費用明細

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,019円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年10月12日現在)

2023年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2023年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	460,554	100.0
投資信託財産総額	460,554	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月12日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A)	資産			460,554,227
	コール・ローン等			460,554,227
(B)	負債			2,542,153
	未払解約金			2,541,999
	未払利息			154
(C)	純資産総額(A-B)			458,012,074
	元本			457,205,640
	次期繰越損益金			806,434
(D)	受益権総口数			457,205,640口
	1万円当たり基準価額(C/D)			10,018円

(注) 当ファンドの期首元本額は559,411,728円、期中追加設定元本額は65,398,257円、期中一部解約元本額は167,604,345円です。

(注) 2023年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース> (毎月分配型)	1,008,393円
・中華圏株式ファンド (毎月分配型)	61,601,208円	・インデックスファンドMLP (1年決算型)	873,815円
・グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	39,403,892円	・SMBC・日興 世銀債ファンド	817,802円
・グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	16,912,508円	・エマーゼン・プラス・円戦略コース	690,677円
・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	12,476,397円	・欧州社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	553,224円
・エマーゼン・プラス(マネーボールファンド)	9,883,036円	・DC世界株式・厳選投資ファンド	472,243円
・アジア社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	9,797,265円	・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジあり	421,031円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース> (毎月分配型)	9,153,672円	・世界標準債券ファンド (1年決算型)	260,591円
・インデックスファンドMLP (毎月分配型)	7,091,485円	・欧州社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	198,309円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	6,597,366円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース> (毎月分配型)	117,667円
・エマーゼン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	6,192,802円	・上場インデックスファンド海外新興国株式 (MSCIエマーゼン)	99,902円
・世界標準債券ファンド	6,082,942円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジあり)	48,754円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド (1年決算型)	5,821,782円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジなし)	22,949円
・エマーゼン・プラス・成長戦略コース	3,018,587円	・上場インデックスファンド海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジなし	3,000,903円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)	19,983円
・アジアリートファンド (毎月分配型)	2,676,160円	・上場インデックスファンド豪州リート (S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・アジア社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	2,538,599円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,517,567円	・上場インデックスファンドフランス国債 (為替ヘッジあり)	9,979円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース> (毎月分配型)	1,963,920円	・上場インデックスファンドフランス国債 (為替ヘッジなし)	9,979円
・インド株式フォーカス (奇数月分配型)	1,797,541円	・上場インデックスファンド豪州国債 (為替ヘッジなし)	9,978円
・グローバル株式トップフォーカス	1,696,908円	・上場インデックスファンド豪州国債 (為替ヘッジあり)	9,978円
・グリーン世銀債ファンド	1,451,090円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・アジアREITオープン (毎月分配型)	1,224,190円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジなし)	9,958円
・日興マナー・アカウント・ファンド	1,018,655円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジあり)	9,958円

(注) 1口当たり純資産額は1,0018円です。

○損益の状況

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項	目	当	期
			円
(A)	配当等収益	△	198,410
	受取利息		939
	支払利息		△ 199,349
(B)	保管費用等	△	102
(C)	当期損益金(A+B)	△	198,512
(D)	前期繰越損益金		1,218,941
(E)	追加信託差損益金		129,627
(F)	解約差損益金	△	343,622
(G)	計(C+D+E+F)		806,434
	次期繰越損益金(G)		806,434

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年10月13日から2023年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化すべく、2023年7月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第16条、第17条、第18条)